

平成30年10月期 決算短信 (連結)

平成30年12月14日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社
 EDINETコード E00555
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内山 正治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 太田 仁典
 決算取締役会開催日 平成30年12月14日
 米国会計基準採用の有無 無

株主コミュニティ銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

TEL (048) 265-2414

1. 平成30年10月期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	863	17.5	48	37.9	46	57.0
29年10月期	734	△9.1	35	△29.6	29	△25.9

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	46	22.9	13.13	—	3.0	1.3	5.4
29年10月期	38	△27.9	10.68	—	2.5	0.8	4.1

(注)①持分法投資損益 30年10月期 ー 百万円 29年10月期 ー 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 30年10月期 3,565,746株 29年10月期 3,566,694株
 ③会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	3,544	1,609	45.4	451.58
29年10月期	3,539	1,559	44.1	437.28

(注)期末発行済株式数 (連結) 30年10月期 3,589,000株 29年10月期 3,589,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	124	△12	△76	71
29年10月期	58	29	△158	35

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法 (新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 平成31年10月期の連結業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結累計期間	400	6	5
通期	900	50	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 02銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
29年10月期	—	—	—	1.5	—	1.5	5	14.1	0.4
30年10月期	—	—	—	1.5	—	1.5	5	11.4	0.3
31年10月期 (予想)	—	—	—	1.5	—	1.5			

(個別業績の概要)

1. 平成30年10月期の個別業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	803	18.0	42	1.9	40	11.2	38	△13.9
29年10月期	681	△10.0	41	△6.0	36	4.4	44	△7.6

	1株当たり当期純利益
	円 銭
30年10月期	10.85
29年10月期	12.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年10月期	3,554		1,626		45.8	456.27		
29年10月期	3,564		1,584		44.4	444.24		

(参考) 自己資本 30年 10月期 1,626百万円 29年 10月期 1,584百万円

2. 平成31年10月期の個別業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期累計期間	370	3	3	3	0.84
通 期	840	46	44	44	12.34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策と日銀による金融緩和策の継続によって、政府発表による11月の月例経済報告によれば国内景気は「緩やかに回復している」と11ヵ月連続となる従来の判断を据え置いております。しかしながら自然災害の影響は和らいだものの、当面は個人消費で「下押しの影響には留意が必要」との指摘も加えられております。ここで内閣府発表による2018年7～9月期国内総生産(GDP)速報値は年率換算で実質1.2%減となり、個人消費と民間設備投資の減退に加え輸出も大幅なマイナスとなったと報告されております。これらの景気統計に国際経済の影響はわずかなものと見られますが、今後のリスクシナリオにおいては主に海外情勢が大きな要因として顕在化しております。中国では実体経済の減速に加え米中間貿易摩擦の影響などグローバル貿易が縮小し世界経済全体のプラス成長の抑制が危惧されております。これらの動向は企業経営にも慎重な見方として反映されており、日銀発表による9月短観によれば足元の景況感の高い水準にあるものの先行きの景況判断指数(DI)は全産業規模でマイナスとなっており、企業は貿易戦争や長びく資源高から堅調な景気を持続力を不安視する状況となっております。

繊維業界におきましては、産業資材分野では航空機向けも在庫調整が完了し受注は回復状況にあり、自動車向け繊維資材は引き続き好調な業況となっております。衣料品分野ではアパレルはネット通販が伸長する一方で百貨店やショッピングセンターといった従来型販路は依然厳しい状況にあります。特にアパレル衣料の主力販路であった百貨店業界はインバウンド効果や富裕層による高額品消費が引き続き堅調に推移する都市部店舗は伸びが続いているものの、地方では苦戦する傾向が続き一部には閉店する店舗が出ております。さらに衣料品についてはセールなどで新たな試みをしたものの低迷から抜け出せず、アパレル企業の退店もあって売場縮小が続く状況にあります。さらに天然繊維は原材料の値上りが相次いでおり収益に大きな影響を及ぼしております。

このような経営環境のなか、当社は平成29年11月に新たに策定いたしました「3ヵ年中期経営計画」を基軸に事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営の効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高863,717千円(前年同期比17.5%増)、営業利益48,385千円(同37.9%増)、経常利益46,916千円(同57.0%増)、親会社に帰属する当期純利益は46,807千円(同22.9%増)となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約72%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、大手百貨店の売上高は総じて復調傾向にあるものの売れ行きが好調であるのは訪日客を主な顧客とする高級時計、宝飾、化粧品等で、衣料品については個人消費の低迷の影響により厳しい状況のまま推移いたしました。さらに当社が主力とする製品の原材料である羊毛、特殊獣毛の価格が従来にない高騰を続け店頭販売不振の中での厳しい価格交渉が続きました。このような環境のなか、当部門は販売分野においては新規取引先と取扱品目の拡充に注力し、既存顧客とは従来に増した取組強化をはかり、製造分野においては工場と連携した原価低減に努めてまいりました。その結果、受注高607,628千円(前年同期比18.2%増)、売上高623,009千円(同23.0%増)、営業利益8,884千円(同108.7%増)、在庫高259,826千円(同16.1%減)となりました。

(賃貸事業)

当連結会計年度における事業環境は、台風被害による一部施設の改修がありましたものの前連結会計年度と同様に安定した事業収益となっております。その結果、売上高198,925千円(前年同期比0.4%減)、営業利益112,292千円(同1.2%減)となりました。

(物流事業)

当連結会計期間における事業環境は、都市部の百貨店販売は富裕層や訪日外国人の消費により前年越えとなり、当事業と関係の深いセレクト系ショップについても高額品の販売は好調に推移しました。このような事業環境のなか、当事業では検査機器を新設することにより外部委託検査作業の内製化を行いました。また作業内容に適合した料金改定と共に取引先拡充を進め、売上高の拡大を目指すとともに経費の効率的運用に努めてまいりました。その結果、売上高41,781千円(前年同期比44.5%増)、営業利益11,017千円(前連結会計年度2,103千円損失)となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	平成29年10月31日	平成30年10月31日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	35,348	71,159	35,811
受取手形及び売掛金	122,647	146,299	23,652
たな卸資産	309,857	259,826	△50,030
その他	25,956	28,437	2,480
流動資産合計	493,809	505,722	11,912
有形固定資産	2,831,575	2,809,648	△21,926
無形固定資産	2,825	2,425	△400
投資その他の資産	211,674	227,143	15,468
固定資産合計	3,046,075	3,039,217	△6,858
資産合計	3,539,885	3,544,940	5,054
支払手形及び買掛金	35,646	42,512	6,866
短期借入金	319,356	261,849	△57,507
その他	64,432	69,741	5,308
流動負債合計	419,435	374,102	△45,332
長期借入金	668,126	671,371	3,245
その他	892,990	889,557	△3,433
固定負債合計	1,561,116	1,560,928	△188
負債合計	1,980,551	1,935,030	△45,520

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は11,912千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が35,811千円、受取手形及び売掛金が23,652千円それぞれ増加し、たな卸資産が50,030千円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は6,858千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が21,926千円減少し、投資その他の資産が15,468千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は45,332千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が57,507千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は188千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が3,245千円増加し、その他が3,433千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果71,159千円（前連結会計年度35,348千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は124,283千円（前連結会計年度58,458千円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上およびたな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,373千円（前連結会計年度29,544千円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76,119千円（前連結会計年度158,830千円）となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成29年10月31日	平成30年10月31日
自己資本比率（％）	44.1	45.4
時価ベースの自己資本比率（％）	6.0	6.0
債務償還年数（年）	16.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が公表する株主コミュニティ制度での期末最終売買株価を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境を見ますと、世界景気は金融危機や欧州の債務問題から脱し、日米欧や新興国経済がそろって成長する同時成長から一転して成長純化が予想されております。経済開発協力機構(OECD)によれば、2018年の世界経済の成長率見通しを0.2ポイント下方修正し3.7%に減速すると発表されております。主な要因は米国発の貿易戦争で世界の輸出入が減退、米国の金利利上げによる過大債務の新興国経済への影響、さらには原油をはじめとする天然資源高騰による製品価格の上昇など、2019年度以降もさらに深刻な状況になるとも懸念しております。国内経済は企業業績では多くの企業が高収益を見込む一方で、今後の少子高齢化、社会保障制度への不安、消費税増税などの影響をうけた消費者の節約志向は継続しており、国内総生産(GDP)の6割を占める個人消費の減速が危惧され、先行きの景気動向は不確実性の高い状況となっております。このような状況のなか、当社グループは経営資源の有効活用と取引先と取扱品目の拡充、さらには経営コストの最少化により安定した財務基盤と収益構造の確立をはかってまいります。次期単年度の業績の見通しにつきましては、売上高900百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益であります前記の基本方針に基づき期末配当を行いたい旨、平成31年1月18日の定時株主総会にて剰余金の処分についての議案を提出しております。内容は、当社普通株式1株につき金1円50銭、総額5百万円となります。

次期の配当につきましては、経営基盤確立を目指し安定した株主配当の継続のなかで検討してまいります。

(6) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、ファッション衣料品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの借入金残高は933,220千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は153,299千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工ならびに不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は24ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
（会社総数2社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

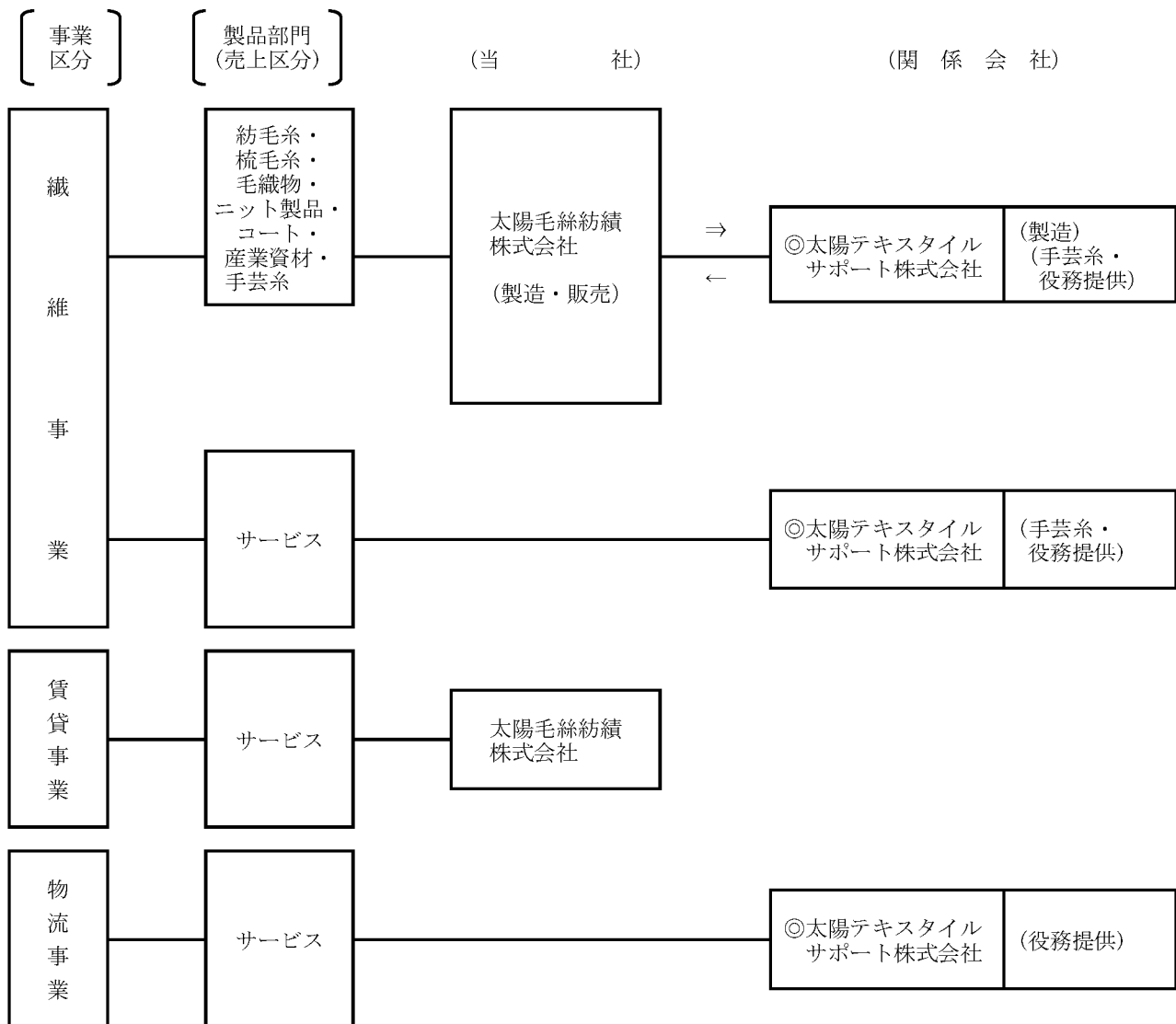
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、

⇒ 材料

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当グループの中核会社である太陽毛糸紡績株式会社は創業以来81年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中にお客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献するという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結事業年度から新たな中期経営計画を策定し事業を推進してまいりました。その計画の骨子は、高級獣毛素材から紡績糸・織物・ニット・コートなどのテキスタイル製品、さらには物流にいたるまで垂直統合した製品とサービスを基軸とし、国内外にある提携先企業をも有機的に結びつけ、お客様の多様な要望にも的確に対応した課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものにあります。

当事業年度においての事業成果は、主力となる繊維事業に加え物流事業においても販路などの拡充に成果を上げるとともに、賃貸事業の安定した収益もあって、増収増益となりました。次年度以降につきましても、中期経営計画を基軸に各事業分野においては変化の激しい時代に即応した施策の策定と実行により安定した収益体質の確立を目指すとともに、事業資産の有効活用と事業費用の効率的運用をもって財務体質のさらなる強化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下の様な施策を実施してまいります。

I. 「中期経営計画」と事業施策

当社グループは平成29年11月に以下の様な基本方針と経営目標等をかかげた新たな「中期経営計画」を策定し、当事業年度よりスタートさせております。

1. 経営計画の基本方針

高級獣毛素材から紡績糸、テキスタイル製品、物流にいたるまでの垂直統合した製品とサービスを提供できるというマルチタスクメーカーとしての強みと、国内外にある多くの提携企業との協業をもって、変化の激しいお客様の要望に的確に対応できる課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものであります。

2. 経営目標、課題

- ① 経常利益率5%以上を目標とした収益体制の確立
- ② 自己資本比率50%を目指す財務体質の強化施策
- ③ 安定した株主配当の継続
- ④ 繊維部門 販売チャネルの多角化と取扱品目の多様化による収益拡大
- ⑤ 管理部門 事業費用の効率的運用と事業資産圧縮による財務体質の強化
- ⑥ 開発部門 賃貸事業の適切な管理運営による安定した収益基盤の確立

II. 収益・財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進

当連結会計年度における連結経常利益率は5.4%(前連結会計年度4.1%)、連結自己資本比率は45.4%(前連結会計年度44.1%)と収益・財務体質それぞれ強化をはかることができました。また当連結会計年度における連結フリーキャッシュフローは111,910千円(前連結会計年度88,003千円)を計上することができ、借入金残額933,220千円(同987,482千円)と54,262千円減少させることができました。次年度以降につきましても、収益・財務体質の強化に加え、キャッシュフロー経営を推進し安定したフリーキャッシュフローの確保、売上高の平準化による四半期毎の収益の計上と在庫等の資産の圧縮などによって借入金の削減を計ってまいります。

III. 経済・市場環境の変化への対応

現在の経済環境は、国内においては政府による景気浮揚策と日銀による金融緩和政策の継続により、企業セクターにおいては収益の拡大がつづく一方で、最近の民間需要においては、自然災害等の影響もあって力強さに欠ける状況で推移しております。国外においては、強大国による保護主義的政策の発動は自由貿易制度の脅威となり、米国の利上げと資源価格の高騰は新興国経済を圧迫する様相となっております。また世界的に急速に成長するネットビジネスはアパレル業界においても既存のビジネスモデルを凌駕するマーケットとして拡大しております。このような経済・市場環境の変化に対して当社グループは、営業、企画、情報力の強化による製品・サービスの差別化と事業コストの低減をはかり、ジャパンクオリティー認証(純国産認証制度)取得にあわせて品質とトレーサビリティの優位性を確立し営業戦略に活用するとともに、為替変動については国内外での生産基盤を柔軟に活用するといった変化に即応できる体制を構築して業務を推進してまいります。

なお当社株式におきましては、日本証券業協会が運営する「グリーンシート銘柄制度」が、平成30年3月に終了となることをうけて、平成30年1月22日よりみらい証券株式会社を通じて「株主コミュニティ」を組成し運営しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等を行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営指針を周知徹底させる努力を致しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,348	71,159
受取手形及び売掛金	122,647	146,299
商品及び製品	210,431	187,884
仕掛品	3,899	3,709
原材料及び貯蔵品	95,526	68,232
繰延税金資産	16,468	17,015
その他	9,560	11,492
貸倒引当金	△73	△70
流動資産合計	493,809	505,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,562,382	※1 1,552,159
減価償却累計額	△1,050,559	△1,063,644
建物及び構築物 (純額)	511,822	488,515
機械装置及び運搬具	402,203	403,849
減価償却累計額	△380,743	△384,169
機械装置及び運搬具 (純額)	21,460	19,679
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	—	6,686
減価償却累計額	—	△875
リース資産 (純額)	—	5,810
建設仮勘定	1,299	—
その他	39,659	39,919
減価償却累計額	△35,982	△37,591
その他 (純額)	3,677	2,328
有形固定資産合計	2,831,575	2,809,648
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,300
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,825	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	138,693	153,299
保険積立金	66,820	67,590
その他	6,160	6,253
投資その他の資産合計	211,674	227,143
固定資産合計	3,046,075	3,039,217
資産合計	3,539,885	3,544,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,646	42,512
短期借入金	—	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 319,356	※1 241,849
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	—	982
未払金	24,419	23,182
未払費用	41	46
未払法人税等	655	655
未払消費税等	5,724	11,234
その他	17,861	17,909
流動負債合計	419,435	374,102
固定負債		
長期借入金	※1 668,126	※1 671,371
受入建設協力金	165,582	149,851
リース債務	—	5,416
繰延税金負債	19,570	25,001
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	11,681	13,132
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,561,116	1,560,928
負債合計	1,980,551	1,935,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	20,019	61,477
自己株式	△1,200	△1,258
株主資本合計	441,559	482,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,529	70,704
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,117,774	1,126,949
純資産合計	1,559,334	1,609,909
負債純資産合計	3,539,885	3,544,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	734,941	863,717
売上原価	※3 507,252	※3 594,484
売上総利益	227,689	269,232
販売費及び一般管理費	※1, ※2 192,600	※1, ※2 220,846
営業利益	35,089	48,385
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	5,577	5,189
為替差益	48	20
助成金収入	1	570
その他	245	867
営業外収益合計	5,877	6,650
営業外費用		
支払利息	9,686	7,270
その他	1,395	848
営業外費用合計	11,082	8,119
経常利益	29,883	46,916
特別利益		
保険解約益	635	—
特別利益合計	635	—
特別損失		
保険解約損	703	—
特別損失合計	703	—
税金等調整前当期純利益	29,816	46,916
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	△8,914	△546
法人税等合計	△8,259	108
当期純利益	38,075	46,807
親会社株主に帰属する当期純利益	38,075	46,807

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	38,075	46,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,759	9,175
その他の包括利益合計	27,759	9,175
包括利益	65,835	55,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,835	55,982

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	38,075	—	38,075
自己株式の取得	—	—	—	△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	38,075	△67	38,008
当期末残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	38,075
自己株式の取得	—	—	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,759	—	27,759	27,759
当期変動額合計	27,759	—	27,759	65,768
当期末残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,349	—	△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,807	—	46,807
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,458	△58	41,400
当期末残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	46,807
自己株式の取得	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,175	—	9,175	9,175
当期変動額合計	9,175	—	9,175	50,575
当期末残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,816	46,916
減価償却費	41,264	42,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△5,582	△5,191
支払利息	9,686	7,270
為替差損益 (△は益)	△48	△20
保険解約損益 (△は益)	67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,716	△23,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,514	50,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,940	6,866
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	22	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,366	6,100
その他	△4,127	△3,982
小計	60,448	126,391
利息及び配当金の受取額	5,582	5,191
利息の支払額	△6,916	△6,645
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,458	124,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,715	△13,043
無形固定資産の取得による支出	△1,794	—
保険積立金の積立による支出	△770	△770
保険積立金の解約による収入	45,885	—
その他	△60	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,544	△12,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	330,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△473,032	△344,262
建設協力金の返還による支出	△15,730	△15,730
リース債務の返済による支出	—	△878
配当金の支払額	—	△5,189
自己株式の取得による支出	△67	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,830	△76,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,778	35,811
現金及び現金同等物の期首残高	106,126	35,348
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,348	※ 71,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物及び構築物	427,562	401,928
計	2,433,250	2,407,617

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	344,266	322,024
計	1,927,246	1,905,005

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	一千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	226,970	179,689
長期借入金	473,386	538,791
受取手形割引高	9,126	5,727
計	709,482	744,207

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	一千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,112	167,089
長期借入金	473,386	455,591
受取手形割引高	9,126	5,727
計	683,624	648,407

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
受取手形割引高	9,126千円	5,727千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
従業員給与	42,446千円	46,055千円
役員報酬	36,900	35,292
減価償却費	1,801	1,806
退職給付費用	2,115	2,679

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
	6,414千円	6,647千円

※ 3. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
	1,117千円	998千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,740千円	14,605千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	34,740	14,605
税効果額	6,980	5,430
その他有価証券評価差額金	27,759	9,175
土地再評価差額金		
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	27,759	9,175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,863	1,120	—	22,983
合計	21,863	1,120	—	22,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,120株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	平成29年10月31日	平成30年1月22日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	22,983	976	—	23,959
合計	22,983	976	—	23,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加976株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	平成29年10月31日	平成30年1月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	平成30年10月31日	平成31年1月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金	35,348千円	71,159千円
現金及び現金同等物	35,348	71,159

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,348	35,348	—
(2) 受取手形及び売掛金	122,647		
貸倒引当金 (*1)	△73		
	122,574	122,574	—
(3) 投資有価証券	137,246	137,246	—
資産計	295,169	295,169	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	35,646	35,646	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	987,482	992,154	4,672
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	140,950	△8,893
(8) 受入建設協力金 (*4)	181,313	175,587	△5,725
負債計	1,354,285	1,344,338	△9,946

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,159	71,159	—
(2) 受取手形及び売掛金	146,299		
貸倒引当金 (*1)	△70		
	146,229	146,229	—
(3) 投資有価証券	151,851	151,851	—
資産計	369,240	369,240	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	42,512	42,512	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	913,220	912,806	△413
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	139,764	△10,079
(8) 受入建設協力金 (*4)	165,582	159,620	△5,961
負債計	1,291,159	1,274,703	△16,455

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,647	—	—	—
合計	157,399	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	70,533	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,299	—	—	—
合計	216,832	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	319,356	204,817	135,533	128,952	118,632	80,192
合計	319,356	204,817	135,533	128,952	118,632	80,192

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	241,849	172,565	165,984	155,664	100,412	76,746
合計	261,849	172,565	165,984	155,664	100,412	76,746

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,246	56,146	81,099
	小計	137,246	56,146	81,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		137,246	56,146	81,099

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,851	56,146	95,705
	小計	151,851	56,146	95,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,851	56,146	95,705

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,891千円
退職給付費用	2,115
退職給付の支払額	△4,055
制度への拠出額	△1,270
退職給付に係る負債の期末残高	11,681

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,224千円
年金資産	△30,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,681
退職給付に係る負債	11,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,681

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,115千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11,681千円
退職給付費用	2,679
退職給付の支払額	△34
制度への拠出額	△1,195
退職給付に係る負債の期末残高	13,132

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,219千円
年金資産	△32,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,132
退職給付に係る負債	13,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,132

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,679千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	3,982	4,476
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	11,181	9,805
繰越欠損金	40,731	23,448
その他	4,007	4,038
繰延税金資産小計	177,560	159,428
評価性引当額	△161,092	△142,413
繰延税金資産合計	16,468	17,015
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,570	△25,001
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△565,882	△571,312
繰延税金負債の純額	△549,413	△554,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	34.31%	34.31%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33%	△0.77%
住民税均等割	2.20%	1.40%
評価性引当額の増減	△62.89%	△35.00%
その他	0.00%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.70%	0.23%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は112,292千円(前連結会計年度113,693千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年10月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	731,336	△5,611	725,725	838,899
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,945,182	△17,935	1,927,246	1,898,975

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額△23,546千円は、主に資本的支出による増加額6,797千円、減価償却による減少額30,344千円であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(平成30年10月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	725,725	△5,660	720,065	831,362
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,927,246	△22,240	1,905,005	1,877,219

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額△27,900千円は、主に資本的支出による増加額2,557千円、減価償却による減少額30,458千円であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	506,390	199,636	28,914	734,941	—	734,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	18,551	12,740	39,091	△39,091	—
計	514,190	218,187	41,654	774,033	△39,091	734,941
セグメント利益又は損失（△）	4,257	113,693	△2,103	115,847	△80,758	35,089
セグメント資産	695,385	2,559,590	28,048	3,283,024	256,860	3,539,885
その他の項目						
減価償却費	11,016	28,872	929	40,819	445	41,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,422	5,715	532	13,670	1,839	15,510

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	623,009	198,925	41,781	863,717	—	863,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	18,647	15,642	40,290	△40,290	—
計	629,009	217,573	57,424	904,007	△40,290	863,717
セグメント利益又は損失（△）	8,884	112,292	11,017	132,195	△83,809	48,385
セグメント資産	674,683	2,536,288	25,499	3,236,471	308,468	3,544,940
その他の項目						
減価償却費	10,791	28,922	1,773	41,487	569	42,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,116	1,946	6,936	20,998	30	21,029

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	774,033	904,007
セグメント間取引消去	△39,091	△40,290
連結財務諸表の売上高	734,941	863,717

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,847	132,195
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△80,758	△83,809
連結財務諸表の営業利益	35,089	48,385

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,283,024	3,236,471
セグメント間取引消去	△48,392	△41,701
全社資産（注）	305,253	350,170
連結財務諸表の資産合計	3,539,885	3,544,940

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛糸紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,819	41,487	445	569	41,264	42,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,670	20,998	1,839	30	15,510	21,029

（注） 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接22.9%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	624,518	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接23.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	27,311	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年11月1日至平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自平成29年11月1日至平成30年10月31日)	
1株当たり純資産額	437円28銭	1株当たり純資産額	451円58銭
1株当たり当期純利益	10円68銭	1株当たり当期純利益	13円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日至平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,075	46,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,075	46,807
期中平均株式数(株)	3,566,694	3,565,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,972	64,749
受取手形	7,024	8,463
売掛金	※2 115,130	※2 133,351
商品及び製品	210,431	187,884
仕掛品	3,899	3,709
原材料及び貯蔵品	95,047	68,035
前払費用	4,544	6,599
未収入金	1,526	1,125
繰延税金資産	16,468	14,999
その他	1,723	2,067
流動資産合計	488,770	490,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,426,327	※1 1,414,588
減価償却累計額	△957,223	△966,617
建物（純額）	469,103	447,971
構築物	136,055	137,571
減価償却累計額	△93,336	△97,027
構築物（純額）	42,718	40,544
機械及び装置	402,203	403,849
減価償却累計額	△380,743	△384,169
機械及び装置（純額）	21,460	19,679
工具、器具及び備品	37,226	37,226
減価償却累計額	△34,146	△35,218
工具、器具及び備品（純額）	3,079	2,007
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	1,299	—
その他	2,433	2,693
減価償却累計額	△1,835	△2,372
その他（純額）	597	321
有形固定資産合計	2,831,575	2,803,838
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,300
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,825	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	138,693	153,299
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,543
長期前払費用	581	2,114
保険積立金	66,820	67,590
その他	3,035	1,595
投資その他の資産合計	241,674	257,143
固定資産合計	3,076,075	3,063,407
資産合計	3,564,846	3,554,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 42,658	※2 48,483
短期借入金	—	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 317,570	※1 241,849
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	※2 20,962	※2 18,535
未払費用	40	46
未払法人税等	290	290
未払消費税等	4,660	9,599
前受金	16,889	16,959
預り金	747	750
流動負債合計	419,550	372,244
固定負債		
長期借入金	※1 668,126	※1 671,371
受入建設協力金	165,582	149,851
繰延税金負債	19,570	25,001
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	11,681	13,132
長期預り敷金保証金	149,843	149,843
固定負債合計	1,561,116	1,555,511
負債合計	1,980,666	1,927,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,864	78,205
利益剰余金合計	44,864	78,205
自己株式	△1,200	△1,258
株主資本合計	466,405	499,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,529	70,704
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,117,774	1,126,949
純資産合計	1,584,179	1,626,637
負債純資産合計	3,564,846	3,554,392

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	※1 681,454	※1 803,852
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	213,562	210,431
当期商品仕入高	※1 96,895	※1 121,783
当期製品製造原価	259,898	310,385
合計	570,356	642,600
他勘定振替高	※2 3,827	※2 2,790
商品及び製品期末たな卸高	210,431	187,884
賃貸事業売上原価	75,023	74,030
売上原価合計	431,120	525,955
売上総利益	250,334	277,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,900	35,292
従業員給料及び手当	39,455	43,180
賞与	3,623	4,420
退職給付費用	2,115	2,679
見本費	7,570	3,963
保管費	9,444	8,765
運搬費	9,241	12,206
減価償却費	1,801	1,806
租税公課	934	697
旅費及び通信費	7,539	8,864
交際費	616	570
福利厚生費	15,425	15,437
支払報酬	11,805	12,050
研究費	6,414	6,647
地代家賃	2,400	1,000
雑費	53,507	77,980
販売費及び一般管理費合計	208,796	235,562
営業利益	41,537	42,334
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	5,577	5,189
為替差益	48	20
雑収入	234	846
営業外収益合計	5,865	6,059
営業外費用		
支払利息	9,638	7,095
手形売却損	34	8
その他	1,360	839
営業外費用合計	11,033	7,944
経常利益	36,368	40,449
特別利益		
保険解約益	635	—
特別利益合計	635	—
特別損失		
保険解約損	703	—
特別損失合計	703	—
税引前当期純利益	36,301	40,449
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△8,914	1,469
法人税等合計	△8,624	1,759
当期純利益	44,925	38,689

賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		39,462	52.6	39,374	53.2
2. 固定資産税		29,073	38.8	28,257	38.2
3. その他		6,487	8.6	6,398	8.6
賃貸事業売上原価		75,023	100.0	74,030	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546	
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	44,925	44,925	—	44,925	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△67	△67	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	44,925	44,925	△67	44,858	
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	44,925
自己株式の取得	—	—	—	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	27,759	—	27,759	27,759
当期変動額合計	27,759	—	27,759	72,618
当期末残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179

当事業年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,349	△5,349	—	△5,349
当期純利益	—	—	—	—	38,689	38,689	—	38,689
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	33,340	33,340	△58	33,282
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,349
当期純利益	—	—	—	38,689
自己株式の取得	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,175	—	9,175	9,175
当期変動額合計	9,175	—	9,175	42,457
当期末残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637

(4) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物	427,562	401,928
計	2,433,250	2,407,617

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	344,266	322,024
計	1,927,246	1,905,005

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	226,970	179,689
長期借入金	473,386	538,791
受取手形割引高	9,126	5,727
計	709,482	744,207

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	－千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,112	167,089
長期借入金	473,386	455,591
受取手形割引高	9,126	5,727
計	683,624	648,407

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
流動資産		
売掛金	7,230千円	3,569千円
流動負債		
買掛金	7,012	5,970
未払金	4,149	2,161

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
受取手形割引高	9,126千円	5,727千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	19,223千円	20,875千円
商品仕入高	4,694	6,373

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
見本費	3,827千円	2,790千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	3,982	4,476
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	11,181	9,805
繰越欠損金	35,406	20,373
その他	4,007	4,038
繰延税金資産小計	172,235	156,353
評価性引当額	△155,766	△141,353
繰延税金資産合計	16,468	14,999
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,570	△25,001
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△565,882	△571,312
繰延税金負債の純額	△549,413	△556,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	34.31%	34.31%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%	△0.90%
住民税均等割	0.71%	0.72%
評価性引当額の増減	△57.78%	△30.02%
その他	0.09%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.76%	4.35%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	145,980	19.86	145,980	16.90

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。